

# 2024年度の日本租税理論学会活動をふり返って

2025 年1月 1 日  
理事長 石 村 耕 治

あけましておめでとうございます。今年も、会員および役員の先生方には、日本租税理論学会への積極的なご支援、ご協力をくれぐれもよろしくお願いいたします。  
2024年度日本租税理論学会(租理学会／本学会)の研究大会・会員総会・理事会は、10月19日(土)および20日(日)の2日間にわたり東京都内の日本大学法学部神田三崎町キャンパスでハイブリッド(対面+オンライン)開催されました。会員の皆さま方の積極的なご参加、ご協力を得て、成功裏に終えることができました。会員の皆さま方に深謝申し上げます。

開催に向けて長きにわたり準備いただいた開催幹事校の阿部徳幸理事、鳥飼貴司理事および同大学のスタッフの方々にも、あらためてお礼申し上げます。

また、望月爾理事、荒川俊之理事、中村克己理事をはじめとして租理学会事務局のスタッフの方々、それから研究大会企画運営委員会委員の後藤和子理事、長島弘理事、八代司理事、大変ご苦労様でした。この場をかりてあらためて感謝申し上げます。

## ◆2024年度研究大会での報告者へのお礼

2024年度シンポのテーマはシンポジウム「内外の消費税／インボイス制度の現状と課題」でした。

以下のとおり、1の講演に加え、2の一般報告および5のシンポ報告(計8)と、きわめて多彩な内容でした。

- **一般報告①**: 糸田孝一 会員 法人税法における『公正処理基準』の再検討～会社法と金融商品取引法等との比較において～
- **一般報告②**: 長澤昇平 会員 消費税非課税取引に関する通達等の適用・解釈とその限界～助産に係る資産の譲渡・役務の提供を中心に～
- **講演**: 石村耕治 理事長 EU 付加価値税における事業者の仕入税額控除権の分析～EU の租税法律主義の“見える化、も射程に～

- シンポジウム報告①: 篠原正博 会員 ニュージーランドの GST」～現状と課題
- シンポジウム報告②: 篠田 剛 会員 カナダの付加価値税におけるインボイス制度と仕入税額控除
- シンポジウム報告③: 阿部徳幸 会員 韓国の付加価値税とインボイス制度の現状と課題
- シンポジウム報告④: 岡田俊明 会員 適格請求書等保存方式の導入の現状と問題点
- シンポジウム報告⑤: 望月 爾 会員 電子(デジタル)インボイスの国際的動向～EUにおける電子インボイスの義務化と CTC 導入を中心に～

各報告者や研究大会での司会を務められた長島弘理事には、心からお礼を申し上げます。

#### ◆2025 年度以降の開催校およびシンポテーマについて

2025 年度以降の租理学会開催校およびシンポテーマ(仮題)は、租理学会理事会および総会で、次のように決まりました。

#### ◎開催校について

- ・2025 年度: 専修大学 東京都内・神田キャンパス(幹事:谷口智紀理事)
- ・2026 年度: 愛知大学 名古屋キャンパス (幹事:鎌倉友一理事)

\* 双方とも、9月～11 月、ハイブリッド開催(対面+オンライン)

#### ◎シンポジウムテーマの選択について

- ・2025 年度: 租税法律主義理論の今日的展開(仮題)
- ・2026 年度: 租税原則と租税政策・法解釈上の課題(仮題)

一般報告では、シンポジウムテーマとは関係なく自由なテーマで報告できます。しかし、会員から、しっかりした報告、深掘りした研究をするには時間が欲しい、2 年分くらいのシンポテーマを事前にアナウンスして欲しいとの意見もありました。

そこで、2 年分のシンポジウムテーマ、具体的な報告タイトル想定例をアナウンスしておきます。シンポジウムテーマは仮題ですし、再検討もあり得る形でアナウンスしています。よろしくお願ひします。

なお、研究大会での報告者は、公募および推薦の方法で、本学会研究大会企画運

営委員会に諮り、精査のうえ決定いたします。公募は、毎年4月頃に本学会HPでアナウンスしております。

申込報告者には、2024年度と同様に、是非ともオンライン予備報告会への参加をお願いします。報告は最終的に本学会発行の租税理論研究叢書に公表されます。

予備報告会および報告後の討論は、報告者が公表される報告内容および研究叢書の質(QC)向上に重い意味を持つものであることをご理解いただければ幸いです。

## 【資料】

### 《2025年度シンポジウムテーマ提案》

①2025年度：**租税法律主義理論の今日的展開**(仮題) [2023年度理事会で承認済み]

#### 【具体的報告タイトル想定例】

- ・米法系のNo Taxation Without Representationと大陸法系のTax Legality Principleの交差 [税法学]
- ・イギリスにおける租税法律主義理論の展開 [財政学/税法学]
- ・ドイツにおける租税法律主義理論の展開 [財政学/税法学]
- ・フランスにおける租税法律主義理論の展開 [財政学/税法学]
- ・EU諸国における租税法律主義理論の展開 [財政学/税法学]
- ・アメリカにおける租税法律主義理論の展開 [財政学/税法学]
- ・カナダにおける租税法律主義の展開 [財政学/税法学]
- ・オーストラリアにおける租税法律主義の展開 [財政学/税法学]
- ・アジア諸国における租税法律主義の展開 [財政学/税法学]
- ・わが国における租税法律主義理論の系譜と展開 [財政学/税法学]
- ・「法の支配」と租税法律主義の異同 [税法学]
- ・租税原理と租税法律主義 [財政学/税法学]
- ・源泉課税・年末調整と租税法律主義 [税法学/税務会計]
- ・記入済み申告と租税法律主義 [税法学/税務会計]
- ・会計学から見た租税法律主義 [税務会計]
- ・税務のデジタル化・AI対応と租税法律主義の展開 [税法学/税務会計]
- ・財政民主主義と租税法律主義の異同 [財政学/税法学]
- ・税務会計と租税法律主義 [税務会計/税法学]
- ・所得課税と租税法律主義 [財政学/税法学/税務会計]
- ・消費課税と租税法律主義 [財政学/税法学/税務会計]
- ・資産課税と租税法律主義 [財政学/税法学/税務会計]
- ・国際課税と租税法律主義 [財政学/税法学/税務会計]

- ・事例研究：予測可能性・法的安定性と租税法律主義[税法学/税務会計]
- ・事例研究：租税負担公平原則と租税法律主義[税法学/税務会計]
- ・事例研究：実質課税の原則と租税法律主義[税法学/税務会計]
- ・事例研究：信義誠実の原則と租税法律主義[税法学/税務会計]
- ・事例研究：不確定概念と租税法律主義[税法学/税務会計]
- ・事例研究：遡及課税と租税法律主義[税法学/税務会計]
- ・事例研究：借用概念と租税法律主義[税法学/税務会計]
- ・その他

### 《2026年度シンポジウムテーマ提案》

①2026年度：租税原則と租税政策・法解釈上の課題（仮題） [2024年度理事会  
会で承認済み]

#### 【具体的報告タイトル想定例】

- ・租税理論・租税原則の立法過程・法解釈過程への応用の課題[財政学/税法学]
- ・租税理論・租税原則の変遷とグローバル化する租税政策[財政学/税法学]
- ・シャープ勧告・税制改革法3条の租税原則「公正・中立・簡素」の再点検[財政学/税法学]
- ・租税原則と均衡予算主義との接点上の課題[財政学/税法学]
- ・経済のデジタル化と租税原則の変容分析[財政学/税法学]
- ・租税原則と課税ベース「所得・消費・資産」・タックスミックス[財政学/税法学]
- ・租税原則と租税法律主義との接点上の課題[財政学/税法学]
- ・租税原則と分配的正義論との接点上の課題[財政学/税法学]
- ・租税原則を富裕層づくりに展開することは「租税正義」なのか[財政学/税法学]
- ・租税原則から見た相続課税/資産課税政策のあり方[財政学/税法学]
- ・租税原則から見た給付つき税額控除/勤労所得税額控除の所在[財政学/税法学]
- ・租税原則から見た富裕税とミニマムタックスの異同[財政学/税法学]
- ・租税原則(中立性原則)とタックスエクスペンディチャー(租税歳出)の所在[財政学/税法学/税務会計]
- ・租税原則(公平原則)と連結会計/連結納税制度[税務会計]
- ・租税原則と期間損益計算(費用収益対応)原則[税務会計]
- ・税務会計から見た租税公平原則の所在[税務会計]
- ・租税原則から見た税制支援とバウチャー/給付金の最適選択[財政学/税法学]
- ・租税原則から見た累進課税制とフラット課税の選択[財政学/税法学]
- ・租税原則から見た「納税」と「寄附控除」の選択[財政学/税法学/税務会計]
- ・租税原則と帰属所得・帰属消費への課税/税務会計上の取扱い[税法学/税務会計]
- ・租税原則と家事労働・子育て労働・離婚と適正な帰属所得評価[財政学/税法学]

- ・ 租税原則から見た課税最低限の所在[財政学/税法学/税務会計]
- ・ 租税原則・ジェンダーバランスから見た配偶者控除の所在[税法学/税務会計]
- ・ 課税単位と公正・中立課税[税法学/税務会計]
- ・ 事例研究:税の中立性原則と租税法の解釈[税法学]
- ・ 事例研究:税の平等の原則と租税法の解釈[税法学]
- ・ 租税理論・租税原則と税務会計[税務会計]
- ・ 税務会計における租税原則の所在[税務会計]
- ・ 租税原則と企業会計原則の接点上の課題[税務会計]
- ・ 国際租税原則と国際会計基準[税務会計]
- ・ 租税原則/包括的所得概念と包括利益[税務会計]
- ・ その他

\*

\*

\*

時代の流れも見据えて考えますと、今後、学会開催は、“ハイブリッド(リアル+オンライン)開催が標準モデル”になるものと想定されます。

会員および開催幹事校の先生方には、2025年度以降の本学会開催に向けて一層のご協力とご支援を切にお願いする次第です。

末筆ながら、会員の先生方のますますのご健勝とご活躍を心よりお祈り申し上げます。